

国土交通省告示第八百十七号

建築基準法施行規則（昭和二十五年建設省令第四十号）第一条の三第一項の表三の規定に基づき、この告示を制定する。

平成十九年六月一四日

国土交通大臣 冬柴 鐵三

構造計算概要書、応力図、基礎反力図及び断面検定比図の様式を定める件

建築基準法施行規則（昭和二十五年建設省令第四十号）第一条の三第一項の表三の規定に基づき、構造計算概要書の様式を第一に、応力図の様式を第二に、基礎反力図の様式を第三に、断面検定比図の様式を第四にそれぞれ定める。

第一 構造計算概要書

構造計算概要書は、構造計算の種類に応じて、次に定めるところによる。

- 一 保有水平耐力計算、許容応力度等計算又は建築基準法施行令（昭和二十五年政令第二百一号以下「令」という。）第八十二条各号及び令第八十二条の四に定めるところによる構造計算の場合 別記第一

号様式

二 限界耐力計算の場合 別記第二号様式

第二 応力図

別記第三号様式による。

第三 基礎反力図

別記第四号様式による。

第四 断面検定比図

別記第五号様式による。

附 則

この告示は、平成十九年六月二十日から施行する。

構造計算概要書

(保有水平耐力計算/許容応力度等計算/令第82条各号及び令第82条の4に定めるところによる構造計算)

§ 1 建築物の概要

【1. 建築物の名称】 (参照頁)

【2. 構造計算を行った者】 (参照頁)

【イ. 資格】 () 建築士 () 登録第 号

【ロ. 氏名】

【ハ. 建築士事務所】 () 建築士事務所 () 知事登録第 号

【ニ. 郵便番号】

【ホ. 所在地】

【ヘ. 電話番号】

【3. 建築場所】 (参照頁)

【4. 主要用途】 (参照頁)

【5. 規模】 (参照頁)

【イ. 延べ面積】 m²

【ロ. 建築面積】 m²

【ハ. 構造】 造 一部 造

【ニ. 階数】 地上 階 地下 階 塔屋 階

【ホ. 高さ】 m

【ヘ. 軒の高さ】 m

【ト. 基礎の底部の深さ】 m

【6. 構造上の特徴】

【7. 構造計算方針】

【 8 . 適用する構造計算】

【イ . 適用する構造計算の種類】

保有水平耐力計算

許容応力度等計算

令第 82 条各号及び令第 82 条の 4 に定めるところによる構造計算

【ロ . 鉄骨造における適用関係】

平成 19 年国土交通省告示第 593 号第 1 号イ

平成 19 年国土交通省告示第 593 号第 1 号ロ

【ハ . 平成 19 年国土交通省告示第 593 号各号の基準に適合していることの検証内容】

(参照頁)

【 9 . 使用プログラムの概要】

【イ . プログラムの名称】

【ロ . 国土交通大臣の認定の有無】

有 (認定プログラムで安全性を確認) ・ 有 (その他) ・ 無

【ハ . 認定番号】

【ニ . 認定の取得年月日】

【ホ . 構造計算チェックリスト】 (参照頁)

【 10 . 使用する材料と部位】 (参照頁)

(1) 木材以外の場合

材 料	設計基準強度 又は品質	使用部位	認定の有無	備 考

(2) 木材の場合 (集成材、単板積層材等の木質材料を含む。)

材 料	規 格	等 級	樹 種	使用部位	備 考

【 11 . 使用する材料の許容応力度等】 (参照頁)

(1) コンクリートの許容応力度

種類	長期に生ずる力に対する許容応力度（単位 一平方ミリメートルにつきニュートン）				短期に生ずる力に対する許容応力度（単位 一平方ミリメートルにつきニュートン）			備考
	圧縮	せん断	付着		圧縮	せん断	付着	
			上端筋	その他の鉄筋				

(2)鉄筋の許容応力度

種類	長期に生ずる力に対する許容応力度（単位 一平方ミリメートルにつきニュートン）			短期に生ずる力に対する許容応力度（単位 一平方ミリメートルにつきニュートン）			基準強度（単位 一平方ミリメートルにつきニュートン）	備考
	圧縮	引張り	せん断	圧縮	引張り	せん断		

(3)木材の許容応力度（集成材、単板積層材等の木質材料を含む。）

材料	規格・樹種等	長期に生ずる力に対する許容応力度（単位 一平方ミリメートルにつきニュートン）				短期に生ずる力に対する許容応力度（単位 一平方ミリメートルにつきニュートン）				基準強度（単位 一平方ミリメートルにつきニュートン）				備考	
		圧縮	曲げ	せん断	めり込み	圧縮	曲げ	せん断	めり込み	圧縮	曲げ	せん断	めり込み		

(4)鋼材の許容応力度

種類	長期に生ずる力に対する許容応力度（単位 一平方ミリメートルにつきニュートン）	短期に生ずる力に対する許容応力度（単位 一平方ミリメートルにつきニュートン）	基準強度（単位 一平方ミリメートルにつきニュートン）	備考

	圧縮	引張り	曲げ	せん断	圧縮	引張り	曲げ	せん断	メートルにつきニュートン)	

【 1 2 . 基礎・地盤説明書】 (参照頁)

【 1 3 . 略伏図等】 (参照頁)

【 1 4 . 略軸組図等】 (参照頁)

【 1 5 . 部材断面表】 (参照頁)

【 1 6 . 特別な調査又は研究の結果等説明書】 (参照頁)

§ 2 荷重・外力等

【 1 . 固定荷重】 (参照頁)

【 2 . 積載荷重】 (参照頁)

【3．積雪荷重】（参照頁　　）

【イ．垂直積雪量】　　c m

【ロ．単位荷重】　　N / (m² · c m)

【ハ．積雪荷重の低減】　有 ・ 無

【ニ．特定行政庁で定める規則】

【4．風圧力】（参照頁　　）

【イ．地表面粗度区分】

【ロ．基準風速】 $V_0 =$ 　　m / 秒

【ハ．Eの数値】 $E = E r^2 \cdot G f =$

【ニ．速度圧】 $q = 0.6 E V_0^2 =$ 　　N / m²

【ホ．風力係数】

平成 12 年建設省告示第 1454 号第 3 に規定する式に基づき算出
風洞試験の結果に基づき算出

【5．地震力】（参照頁　　）

【イ．地震地域係数】 $Z =$

【ロ．地盤種別】

【ハ．設計用一次固有周期】

【ニ．設計用一次固有周期の算出方法】　　略算法　　精算法

【ホ．振動特性係数】 $R_t =$

【ヘ．標準せん断力係数】 $C_0 =$

【ト．地下部分の水平震度】

【チ．地震力（概要）】

方 向	階	w _i (単位 キロ ニュートン)	w _i (単位 キ ロニュートン)	i	A _i	C _i	Q _i (単位 キロ ニュートン)	備 考

【6．荷重分布図】（参照頁　　）

【7．その他の荷重・外力】

【イ．土圧に対する考慮】（参照頁　　）

【ロ．水圧に対する考慮】（参照頁　　）

【ハ．その他考慮すべき荷重・外力に対する考慮】（参照頁　　）

§ 3 応力計算

【1．架構モデル図】（参照頁　　）

【2．鉛直荷重時応力】（参照頁　　）

【3．水平荷重時応力】（参照頁　　）

【4．水平力分担】

(1)木造以外の場合（参照頁　　）

方向	階	Qc(単位 キロ ニュート ン)	Qw(単位 キロ ニュート ン)	Qc+ Qw (単位 キ ロニュート ン)	設計用分担率(単位 パー セント)		
					$\frac{\sum Q_w}{\sum Q_c + \sum Q_w}$	柱の分担 率	耐力壁又は筋 かいの分担率

(2)木造の場合（参照頁　　）

方向	階	加力方向	通り	必要耐力(単位 キロニュートン)		許容せん断耐力(単位 キロニュートン)
				地震力	風圧力	

(3)木造における壁量の確認（参照頁　　）

方向	階	床面積(単位 平方メートル)	見付面積(単位 平方メートル)	必要壁量(単位 メー トル)		存在壁量(単位 メートル)
				地震力	風圧力	

(4)鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造における壁量・柱量の確認
（参照頁　　）

【イ．適用する構造計算の種類】

平成 19 年国土交通省告示第 593 号第二号イ(1)

昭和 55 年建設省告示第 1791 号第三第一号イ

昭和 55 年建設省告示第 1791 号第三第二号イ

【ロ．鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造における壁量・柱量】

方向	階	Aw(単位 平方ミリ メートル)	Ac(単位 平方ミリ メートル)	壁量及び 柱量	地震力	備考

【 5 . 基礎反力図】 (参照頁)

§ 4 断面計算

【 1 . 断面検定表】 (参照頁)

【 2 . 長期荷重時断面検定比図】 (参照頁)

【 3 . 短期荷重時断面検定比図】 (参照頁)

§ 5 基礎ぐい等の検討 (参照頁)

§ 6 使用上の支障に関する検討 (参照頁)

§ 7 層間変形角、剛性率、偏心率等

【 1 . 層間変形角・剛性率】 (参照頁)

方向	階	階高 (単位ミリメートル)	最大の層間変位 (単位ミリメートル)	最大の層間変形角	剛性率を計算する場合の層間変位 (単位ミリメートル)	剛性率を計算する場合の層間変形角	剛性率	F s

各階の剛性率 0 . 6

【 2 . 損傷が生ずるおそれのないことについての検証内容】 (参照頁)

【 3 . 偏心率】 (参照頁)

方向	階	加力方向	重心	剛心	re	e	偏心率	Fe

各階の偏心率 0 . 1 5

【 4 . 令第 82 条の 6 第 3 号の基準に適合していることの検証内容】 (参照頁)

§ 8 保有水平耐力

【 1 . 保有水平耐力を計算する場合の外力分布】 (参照頁)

【 2 . Ds 算定時の応力図】 (参照頁)

【 3 . 塑性ヒンジ図 (Ds 算定時)】 (参照頁)

【 4 . 部材種別】 (参照頁)

【 5 . 保有水平耐力時の応力図】 (参照頁)

【 6 . 塑性ヒンジ図 (保有水平耐力時)】 (参照頁)

【 7 . 各階の層せん断力変形角曲線】 (参照頁)

【 8 . 構造特性係数】 (参照頁)

(1)木造以外の場合

方向	階	加力方向	柱及びはりの部材群		耐力壁の部材群又は筋かいの部材群		合計	u	構造特性係数 (Ds)
			Q(単位 キロニュートン)	種別	Q(単位 キロニュートン)	種別			

(2)木造の場合

方向	階	加力方向	耐力壁の部材群又は筋かいの部材群		合計	u	構造特性係数 (Ds)
			Q(単位 キロニュートン)	種別			

【 9 . 保有水平耐力計算の結果】 (参照頁)

保有水平耐力の計算は、下記の時点をもって保有水平耐力とした。

() 方向 : _____ 時点

() 方向 : _____ 時点

方向	階	Ds	Fe	Fs	Fes	Qud (単位 キロニュ ートン)	Qun (単位 キロニュ ートン)	Qu (単位 キロニュ ートン)	Qu/Qun	判定

§ 9 屋根ふき材等の検討 (参照頁)

(注意事項)

1. 共通事項

建築物の2以上の部分がエキスパンションジョイントその他の相互に応力を伝えない構造方法のみで接している場合にあっては、本構造計算概要書を当該建築物の部分ごとに作成してください。

本構造計算概要書中に、記入欄あるいは表がある場合には、当該部分に必ず記入してください。また、建築物の規模等に応じて記入欄あるいは表は、その大きさを調整してください。

「(参照頁)」欄がある場合には、対応する構造計算書の参照頁を記入してください。該当する参照頁が複数存在する場合にあっては、それぞれの対応関係が分かるように記入してください。

構造計算に当たり規定の適用を受けない項目、あるいは構造種別等の構造上の特徴から特に記入が不要と判断される項目については、記入する必要はありません。ただし、この場合においては、その旨が分かるよう理由を明記してください。

数字は算用数字を用いてください。

2. 「§1 建築物の概要」関係

8欄イは、該当するチェックボックスに「レ」マーク又はこれに代わる印を記入してください。

8欄ロは、同欄イにおいて、令第82条各号及び令第82条の4に定めるところによる構造計算を選択した場合において、平成19年国土交通省告示第593号第1号のうちどちらを選択したかについて該当するチェックボックスに「レ」マーク又はこれに代わる印を記入してください。

8欄ハは、同欄イにおいて、令第82条各号及び令第82条の4に定めるところによる構造計算を選択した場合において、平成19年国土交通省告示第593号各号の基準に適合していることの検証内容について、対応する構造計算書の参照頁を記入してください。

9欄は、複数のプログラムを使用した場合は、すべてのプログラムについて記入してください。

9欄の「プログラムの名称」は、当該プログラムのバージョン番号も含めて記入してください。

9欄の「国土交通大臣の認定の有無」の回答欄の「有(その他)」は、国土交通大臣の認定を受けたプログラムを当該プログラムの適用範囲を超えて使用する場合などが該当します。

9欄の「構造計算チェックリスト」とは、建築基準法施行規則第1条の3第1項の表3に定める構造計算チェックリストであり、対応する構造計算書の参照頁を記入してください。

10欄については、表に構造耐力上主要な部分である部材(接合部を含む。)に使用される主要な材料を記入してください。この場合において、材料の種類に応じて、表

に必要な項目を追加あるいは変更等をしてください。

10 欄の「認定の有無」は、法第 37 条の規定に基づく国土交通大臣の認定を受けた建築材料である場合にあっては認定番号を記入し、「備考」は、必要に応じて記入してください。ただし、主たる構造を木造とする場合には、「備考」には製材の含水率、集成材の構成等を記入してください。

11 欄については、構造耐力上主要な部分である部材（接合部を含む。）に使用される他の主要な材料については、11 欄中の(1)から(4)までの表に準じて作成してください。また、「備考」は、必要に応じて記入してください。

13 欄は、基準階の略伏図又はこれに代わる構造計算における架構の様相を示した図（以下「略伏図等」という。）を図示してください。その他の階の略伏図等については、対応する構造計算書の参照頁を記入してください。この場合において、構造計算に当たって用いた構造耐力上主要な部分である部材の配置を確認できるように図示するとともに、構造耐力上主要な部分である部材を識別する符号と、他の図面に付した符号との対応関係を明記してください。

14 欄は、代表的な通りの略軸組図又はこれに代わる構造計算における架構の様相を示した図（以下「略軸組図等」という。）を図示してください。その他の通りの略軸組図等については、対応する構造計算書の参照頁を記入してください。この場合において、構造計算に当たって用いた構造耐力上主要な部分である部材の配置を確認できるように図示するとともに、構造耐力上主要な部分である部材を識別する符号と、他の図面に付した符号との対応関係を明記してください。

15 欄は、略伏図等及び略軸組図等に付す構造耐力上主要な部分である部材を識別する符号と部材断面表に付す符号とを整合させてください。

16 欄は、法第 68 条の 26 の規定に基づく国土交通大臣の認定を受けた構造方法等その他特殊な構造方法等が使用されている場合にあっては、それらの構造方法等を記入してください。また、それらの構造方法等の使用条件及び内容を示した資料を添付することとし、対応する構造計算書の参照頁を記入してください。

16 欄は、特別な調査又は研究の結果に基づき構造計算が行われた場合にあっては、その検討内容を示した資料及び構造計算書を添付することとし、対応する構造計算書の参照頁を記入してください。

16 欄は、構造計算の結果に異常値が無いことを確認する場合、構造計算において複数の仮定が考えられる場合等において、構造計算の仮定及び計算結果の適切性に関する検討内容を示した資料を添付することとし、対応する構造計算書の参照頁を記入してください。

3. 「§ 2 荷重・外力等」関係

2 欄は、建築物の各階又は各部分の用途と、これに対応する積載荷重を記入するとともに、大規模な設備、塔屋その他の特殊な荷重（以下「特殊荷重」という。）が生じる場合にあっては、当該荷重の根拠を記入してください。

4 欄の「地表面粗度区分」は、該当するチェックボックスに「レ」マーク又はこれに代わる印を記入してください。

4 欄の「風力係数」は、該当するチェックボックスに「レ」マーク又はこれに代わる印を記入してください。

5 欄の「設計用一次固有周期の算出方法」は、該当するチェックボックスに「レ」マーク又はこれに代わる印を記入してください。

5 欄のうち、設計用一次固有周期、振動特性係数及び標準せん断力係数は、計算する方向別に記入してください。

5 欄の「地震力（概要）」の表中の項目は、それぞれ次のとおりです。

イ) w_i は、 i 階の固定荷重と積載荷重の和（令第 86 条第 2 項ただし書の規定により特定行政庁が指定する多雪区域においては、更に積雪荷重を加えるものとする。）（以下「常時荷重」という。）とする。

ロ) w_i は、 i 階から上の階に生ずる常時荷重の和とする。

ハ) i は、当該建築物に生ずるすべての常時荷重の和に対する i 階から上の階に生ずる常時荷重の和の比とする。

ニ) A_i は、地震層せん断力係数の高さ方向の分布係数とする。

ホ) C_i は、地震層せん断力係数とする。

ヘ) Q_i は、 i 階に生ずる地震力の数値とする。

6 欄は、特殊荷重の分布を略伏図等上に記入してください。

4. 「§ 3 応力計算」関係

1 欄の架構モデル図には、架構の支持条件、接合条件、剛域とした部分、耐力壁や筋かいの構造計算における様相、部材の剛性低下率その他必要な事項を略伏図等又は略軸組図等若しくはその模式図上に記入してください。なお、同一の図に図示することが困難な場合には、それぞれ分けて記入してください。

2 欄及び 3 欄は、別記第三号様式に従って作成した応力図について、対応する構造計算書の参照頁を記入してください。

4 欄(1)の表中の項目は、それぞれ次のとおりです。

イ) Q_c は、柱が負担するせん断力とする。

ロ) Q_w は、耐力壁又は筋かいが負担するせん断力とする。

4 欄(4)の「適用する構造計算等の種類」は、該当するチェックボックスに「レ」マーク又はこれに代わる印を記入してください。

4 欄(4)の表中の項目は、それぞれ次のとおりです。

イ) A_w は、耐力壁のうち計算しようとする方向に設けたものの水平断面積とする。

ロ) A_c は、構造耐力上主要な柱の水平断面積及び耐力壁以外の壁（上端及び下端が構造耐力上主要な部分に緊結されたものに限る。）のうち計算しようとする方向に設けたものの水平断面積とする。

ハ) 備考は、当該階に鉄骨鉄筋コンクリート造の構造耐力上主要な柱がある場合は、その水平断面積の総和を記入する。

5 欄は、別記第四号様式に従って作成した基礎反力図について、対応する構造計算書の参照頁を記入してください。

5. 「§ 4 断面計算」関係

1 欄の断面検定表の記載の考え方を示した資料を必ず添付してください。

1 欄の断面検定表には、原則として別表に掲げる項目を記入してください。ただし、必要に応じて追加あるいは変更等を行うことができます。また、項目に付す記号については、それぞれ明確に定義した場合は、表の記号によらないことができます。

2 欄及び3 欄は、別記第五号様式に従って作成した断面検定比図について、対応する構造計算書の参照頁を記入してください。

6. 「§ 7 層間変形角、剛性率、偏心率等」関係

1 欄の表中の F_s は、昭和 55 年建設省告示第 1792 号第 7 に規定する F_s の数値とする。

1 欄外の「各階の剛性率 0.6」は、該当するチェックボックスに「レ」マーク又はこれに代わる印を記入してください。

2 欄は、層間変形角が 200 分の 1 を超え 120 分の 1 以内である場合にあっては、損傷が生ずるおそれのないことについての検証内容について、対応する構造計算書の参照頁を記入してください。

3 欄の表中の項目は、それぞれ次のとおりです。

イ) r_e は、令第 82 条の 6 第 2 号口に規定する r_e の数値とする。

ロ) e は、令第 82 条の 6 第 2 号口に規定する e の数値とする。

ハ) F_e は、昭和 55 年建設省告示第 1792 号第 7 に規定する F_e の数値とする。

3 欄外の「各階の偏心率 0.15」は、該当するチェックボックスに「レ」マーク又はこれに代わる印を記入してください。

令第 82 条の 6 第 3 号の基準に適合していることの検証内容について、対応する構造計算書の参照頁を記入してください。

7. 「§ 8 保有水平耐力」関係

2 欄の「 D_s 算定時の応力図」又は 5 欄の「保有水平耐力時の応力図」では、略軸組図等に、それぞれ D_s 算定時又は保有水平耐力時の曲げモーメント図を記載した上で、各階及び各方向ごとに、 D_s 算定時又は保有水平耐力時における各部材の軸方向力、曲げモーメント及びせん断力の数値を記入してください。

3 欄の「塑性ヒンジ図 (D_s 算定時)」又は 6 欄の「塑性ヒンジ図 (保有水平耐力時)」では、略軸組図等又はその模式図上において、各階及び各方向ごとに、それぞれ D_s 算定時又は保有水平耐力時における塑性ヒンジの発生状況を図示してください。また、せん断破壊、引張又は圧縮破壊した部材等がある場合にあっては、これらの破壊状況を図示してください。

4 欄は、各階及び各方向ごとに、構造耐力上主要な部分である部材及び部材群としての部材種別について、対応する構造計算書の参照頁を記入してください。

7 欄の「各階の層せん断力変形角曲線」は、各階の保有水平耐力を増分解析により計算する場合においては、建築物の各方向それぞれにおけるせん断力及び層間変形角又は層間変位の関係を図示してください。

8 欄の表中の u は、耐力壁の部材群又は筋かいの部材群の負担率を表すものとします。

9 欄上段の「保有水平耐力とした時点」には、構造計算において保有水平耐力とした時点を具体的に記入してください。

別 表

1. 鉄骨造（柱用）

	項目・記号	内容	単位
諸 条 件	柱の符号		
	柱の位置		
	加力方向		
	検定部位		
	柱の断面		ミリメートル
	鋼材の種類及び品質		
	階高		ミリメートル
	内法高さ		ミリメートル
	座屈長さ		ミリメートル
	細長比		
	A	断面積	平方ミリメートル
	Aw	せん断応力度算定用断面積	平方ミリメートル
	Z	断面係数	立方ミリメートル
応 力	N _L	長期軸力	キロニュートン
	M _L	長期曲げモーメント	キロニュートンメートル
	Q _L	長期せん断力	キロニュートン
	N _S	短期軸力（長期軸力を含む。）	キロニュートン
	M _S	短期曲げモーメント（長期曲げモーメントを含む。）	キロニュートンメートル
	Q _S	短期せん断力（長期せん断力を含む。）	キロニュートン
	c _L	長期圧縮応力度	－平方ミリメートルにつきニュートン
	c _S	短期圧縮応力度	－平方ミリメートルにつきニュートン
	b _L	長期曲げ応力度	－平方ミリメートルにつきニュートン
	b _S	短期曲げ応力度	－平方ミリメートルにつきニュートン
	L	長期せん断応力度	－平方ミリメートルにつきニュートン
s	短期せん断応力度	－平方ミリメートルにつきニュートン	
軸	f _c	長期許容圧縮応力度	－平方ミリメートルにつきニュ

・ 曲 げ ・ せん 断			ートン
	f_b	長期許容曲げ応力度	ー平方ミリメートルにつきニュ ートン
	f_s	長期許容せん断応力度	ー平方ミリメートルにつきニュ ートン
	$\frac{c_L / f_c + b_L}{f_b}$		
	$\frac{c_s / (f_c \times 1.5) + b_s / (f_b \times 1.5)}{L / f_s}$		
	$\frac{s}{f_s \times 1.5}$		
	判定結果		
柱 は り 接 合 部	$J_{M_{DS}}$	柱梁接合部の短期設計用曲げモーメント	キロニュートンメートル
	$J_{M_{AS}}$	柱梁接合部の長期許容設計用曲げモーメント	キロニュートンメートル
	$J_{M_{DS}} / J_{M_{AS}}$		
	判定結果		

2. 鉄骨造（はり用）

	項目・記号	内容	単位
諸 条 件	はりの符号		
	はりの位置		
	はりの断面		ミリメートル
	鋼材の種類及び品質（フランジ、ウェブ）		
	部材の長さ		ミリメートル
	内法長さ		ミリメートル
	座屈長さ		ミリメートル
	細長比		
	A	断面積	平方ミリメートル
	Aw	せん断応力度算定用断面積	平方ミリメートル
	Z	断面係数	立方ミリメートル
応 力	M_L	長期曲げモーメント	キロニュートンメートル
	M_S	短期曲げモーメント（長期曲げモーメ	キロニュートンメートル

		ントを含む。)	
	Q_L	長期せん断力	キロニュートン
	Q_S	短期せん断力 (長期せん断力を含む。)	キロニュートン
	b_L	長期曲げ応力度	一平方ミリメートルにつきニュートン
	b_S	短期曲げ応力度	一平方ミリメートルにつきニュートン
	L	長期せん断応力度	一平方ミリメートルにつきニュートン
	s	短期せん断応力度	一平方ミリメートルにつきニュートン
許 容 応 力 度	f_b	長期許容曲げ応力度	一平方ミリメートルにつきニュートン
	f_s	長期許容せん断応力度	一平方ミリメートルにつきニュートン
	b_L / f_b		
	$b_S / (f_b \times 1.5)$		
	L / f_s		
	$s / (f_s \times 1.5)$		
	判定結果		

3. 鉄骨造 (筋かい用)

	項目・記号	内容	単位
諸 条 件	斜材の符号		
	斜材の位置		
	加力方向		
	斜材の断面		ミリメートル
	鋼材の種類及び品質		
	座屈長さ		ミリメートル
	細長比		
	A	断面積	平方ミリメートル
応 力	N_L	長期軸力	キロニュートン
	N_{cS}	短期圧縮力 (長期軸力を含む。)	キロニュートン
	N_{tS}	短期引張力 (長期軸力を含む。)	キロニュートン
	cS	短期圧縮応力度	一平方ミリメートルにつきニュ

			－トン
	t_s	短期引張応力度	－平方ミリメートルにつきニュートン
許 容 応 力 度	f_c	長期許容圧縮応力度	－平方ミリメートルにつきニュートン
	f_t	長期許容引張応力度	－平方ミリメートルにつきニュートン
	$t_s / (f_c \times 1.5)$		
	$t_s / (f_t \times 1.5)$		
	判定結果		

4．鉄筋コンクリート造（柱用）

	項目・記号	内容	単位
諸 条 件	柱の符号		
	柱の位置		
	加力方向		
	検定位置		
	コンクリートの種類及び設計基準強度		
	主筋の種類及び品質		
	主筋の本数及び径		
	帯筋の種類及び品質		
	帯筋の本数及び径及び間隔		
	h	階高	ミリメートル
	h_0	内法高さ	ミリメートル
	B	柱断面幅	ミリメートル
	D	柱断面せい	ミリメートル
	d	柱の有効せい	ミリメートル
j	応力中心距離 ($7/8d$)	ミリメートル	
応 力	N_L	長期軸力	キロニュートン
	M_L	長期曲げモーメント	キロニュートンメートル

	Q_L	長期せん断力	キロニュートン
	N_E	地震時軸力	キロニュートン
	M_E	地震時曲げモーメント	キロニュートンメートル
	Q_E	地震時せん断力	キロニュートン
軸 ・ 曲 げ	N_{S1}	短期軸力（正加力）	キロニュートン
	N_{S2}	短期軸力（負加力）	キロニュートン
	M_{S1}	短期曲げモーメント（正加力）	キロニュートンメートル
	M_{S2}	短期曲げモーメント（負加力）	キロニュートンメートル
	${}_C M_Y$	降伏曲げモーメント	キロニュートンメートル
	${}_G M_Y$	降伏曲げモーメントの絶対値の和	キロニュートンメートル
	Q_D	短期設計用せん断力	キロニュートン
	M_{AL}	長期許容曲げモーメント	キロニュートンメートル
	M_{AS1}	短期許容曲げモーメント（正加力）	キロニュートンメートル
	M_{AS2}	短期許容曲げモーメント（負加力）	キロニュートンメートル
	M_L / M_{AL}		
	M_{S1} / M_{AS1}		
	M_{S2} / M_{AS2}		
		判定結果	
せん 断	Q_{AL}	長期許容せん断力	キロニュートン
	Q_{AS}	短期許容せん断力	キロニュートン
	Q_L / Q_{AL}		
	Q_D / Q_{AS}		
		判定結果	
付 着	a	付着応力度	一平方ミリメートルにつきニュートン
	F_a	許容付着応力度	一平方ミリメートルにつきニュートン
	a / F_a		
		判定結果	
柱 は り 接 合 部	${}_J Q_{DS}$	柱梁接合部の短期設計用せん断力	キロニュートン
	${}_J Q_{AS}$	柱梁接合部の短期許容せん断力	キロニュートン
	${}_J Q_{DS} / {}_J Q_{AS}$		
		判定結果	

5．鉄筋コンクリート造（はり用）

	項目・記号	内容	単位
--	-------	----	----

諸 条 件	はりの符号		
	はりの位置		
	検定位置		
	コンクリートの種類及び設計基準強度		
	主筋の種類及び品質		
	主筋の本数及び径（上端筋一段・二段）		
	主筋の本数及び径（下端筋一段・二段）		
	あばら筋の種類及び品質		
	あばら筋の本数及び径及び間隔		
	l	部材の長さ	ミリメートル
	l_0	部材の内法長さ	ミリメートル
	B	はり断面幅	ミリメートル
	D	はり断面せい	ミリメートル
	d	はりの有効せい	ミリメートル
b	床版の幅	ミリメートル	
j	応力中心距離（ $7/8d$ ）	ミリメートル	
応 力	M_L	長期曲げモーメント	キロニュートンメートル
	Q_L	長期せん断力	キロニュートン
	M_E	地震時曲げモーメント	キロニュートンメートル
	Q_E	地震時せん断力	キロニュートン
	M_S （上端・下端）	短期曲げモーメント	キロニュートンメートル
	M_Y （上端・下端）	降伏曲げモーメント	キロニュートンメートル
	Q_D	短期設計用せん断力	キロニュートン
曲 げ	M_{AL}	長期許容曲げモーメント	キロニュートンメートル
	M_{AS} （上端・下端）	短期許容曲げモーメント	キロニュートンメートル

	M_L / M_{AL}		
	M_S / M_{AS}		
	判定結果		
せん断	Q_{AL}	長期許容せん断力	キロニュートン
	Q_{AS}	短期許容せん断力	キロニュートン
	Q_L / Q_{AL}		
	Q_D / Q_{AS}		
	判定結果		
附着	a	附着応力度	—平方ミリメートルにつきニュートン
	fa	許容附着応力度	—平方ミリメートルにつきニュートン
	a / fa		
	判定結果		

6 . 鉄筋コンクリート造（耐力壁用）

	項目・記号	内容	単位
諸条件	壁の符号		
	壁の位置		
	コンクリートの種類及び設計基準強度		
	t	壁断面の厚さ	ミリメートル
	L_0	開口部の長さ	ミリメートル
	H_0	開口部の高さ	ミリメートル
	L'	内法長さ	ミリメートル
	H'	内法高さ	ミリメートル
	主筋の種類及び品質		
	縦筋の径及び間隔		
	横筋の径及び間隔		
	開口補強筋の本数及び径（縦筋、横筋、斜め筋）		
応	Q_L	長期せん断力	キロニュートン

力	Q_S	短期せん断力	キロニュートン
せん断	Q_{AL}	長期許容水平せん断力	キロニュートン
	Q_W	許容水平せん断力	キロニュートン
	Q_C	周辺の柱が負担できる許容せん断力	キロニュートン
	Q_{AS}	短期許容せん断力	キロニュートン
	Q_S / Q_{AS}		
	判定結果		

7. 鉄骨鉄筋コンクリート造（柱用）

	項目・記号	内容	単位
諸条件	柱の符号		
	柱の位置		
	加力方向		
	検定部位		
	コンクリートの種類及び設計基準強度		
	主筋の種類及び品質		
	主筋の本数及び径		
	帯筋の種類及び品質		
	帯筋の本数及び径		
	鉄骨の断面		ミリメートル
	鉄骨の種類及び品質（フランジ・ウェブ）		
	h	階高	ミリメートル
	h_0	内法高さ	ミリメートル
	B	柱断面幅	ミリメートル
	D	柱断面せい	ミリメートル
	d	柱の有効せい	ミリメートル
j	応力中心距離（ $7/8d$ ）	ミリメートル	
応力	N_L	長期軸力	キロニュートン
	M_L	長期曲げモーメント	キロニュートンメートル
	Q_L	長期せん断力	キロニュートン

	N_E	地震時軸力	キロニュートン
	M_E	地震時曲げモーメント	キロニュートンメートル
	Q_E	地震時せん断力	キロニュートン
	N_{S1}	短期軸力（正加力）	キロニュートン
	N_{S2}	短期軸力（負加力）	キロニュートン
	M_{S1}	短期曲げモーメント（正加力）	キロニュートンメートル
	M_{S2}	短期曲げモーメント（負加力）	キロニュートンメートル
	cM_y	降伏曲げモーメント	キロニュートンメートル
	gM_y	降伏曲げモーメントの絶対値の和	キロニュートンメートル
	Q_D	短期設計用せん断力	キロニュートン
鉄骨部分	sN_L	鉄骨部分の長期軸力	キロニュートン
	sM_{DL}	鉄骨部分の長期設計用曲げモーメント	キロニュートンメートル
	sN_S	鉄骨部分の短期軸力	キロニュートン
	sM_{DS}	鉄骨部分の短期設計用曲げモーメント	キロニュートンメートル
	sQ_{DS}	鉄骨部分の短期設計用せん断力	キロニュートン
	sQ_{AS}	鉄骨部分の短期許容せん断力	キロニュートン
	判定結果		
鉄筋コンクリート部分	rN_L	鉄筋コンクリート部分の長期軸力	キロニュートン
	rM_{DL}	鉄筋コンクリート部分の長期設計用曲げモーメント	キロニュートンメートル
	rN_S	鉄筋コンクリート部分の短期軸力	キロニュートン
	rM_{DS}	鉄筋コンクリート部分の短期設計用曲げモーメント	キロニュートンメートル
	rQ_{DS}	鉄筋コンクリート部分の短期設計用せん断力	キロニュートン
	rQ_{AS}	鉄筋コンクリート部分の短期許容せん断力	キロニュートン
	判定結果		
せん断	M_{AL}	長期許容曲げモーメント	キロニュートンメートル
	M_{AS}	短期許容曲げモーメント	キロニュートンメートル
	M_L / M_{AL}		
	M_S / M_{AS}		
	判定結果		

8．鉄骨鉄筋コンクリート造（はり用）

	項目・記号	内容	単位
諸条	はりの符号		
	はりの位置		

件	検定部位		
	コンクリートの種類及び設計基準強度		
	主筋の種類及び品質		
	主筋の本数及び径（上端筋一段・二段）		
	主筋の本数及び径（下端筋一段・二段）		
	あばら筋の種類及び品質		
	あばら筋の本数及び径及び間隔		
	鉄骨の断面		ミリメートル
	鉄骨の種類及び品質（フランジ・ウェブ）		
	L	部材の長さ	ミリメートル
	l_0	部材の内法長さ	ミリメートル
	B	はり断面幅	ミリメートル
	D	はり断面せい	ミリメートル
	d	はりの有効せい	ミリメートル
	J	応力中心距離（ $7/8d$ ）	ミリメートル
	応力	M_L	長期曲げモーメント
Q_L		長期せん断力	キロニュートン
M_E		地震時曲げモーメント	キロニュートンメートル
Q_E		地震時せん断力	キロニュートン
M_S （上端・下端）		短期曲げモーメント	キロニュートンメートル
M_Y （左端・右端）		降伏曲げモーメント	キロニュートンメートル
Q_D		短期設計用せん断力	キロニュートン
鉄骨	sM_{AL}	鉄骨部分の長期許容曲げモーメント	キロニュートンメートル
	sM_{AS}	鉄骨部分の短期許容曲げモーメント	キロニュートンメートル

部 分	sQ_{DL}	鉄骨部分の長期設計用せん断力	キロニュートン
	sQ_{DS}	鉄骨部分の短期設計用せん断力	キロニュートン
	sQ_{AL}	鉄骨部分の長期許容せん断力	キロニュートン
	sQ_{AS}	鉄骨部分の短期許容せん断力	キロニュートン
	判定結果		
鉄 筋 コ ン ク リ ー ト 部 分	rM_{AL}	鉄筋コンクリート部分の長期許容曲げ モーメント	キロニュートンメートル
	$rM_{AS.U}$	鉄筋コンクリート部分の短期許容曲げ モーメント(上端)	キロニュートンメートル
	$rM_{AS.D}$	鉄筋コンクリート部分の短期許容曲げ モーメント(下端)	キロニュートンメートル
	$rM_{y.U}$	鉄筋コンクリート部分の降伏曲げモー メント(上端)	キロニュートンメートル
	$rM_{y.D}$	鉄筋コンクリート部分の降伏曲げモー メント(下端)	キロニュートンメートル
	rQ_{DL}	鉄筋コンクリート部分の長期設計用せん断力	キロニュートン
	rQ_{DS}	鉄筋コンクリート部分の短期設計用せん断力	キロニュートン
	rQ_{AL}	鉄筋コンクリート部分の長期許容せん断力	キロニュートン
	rQ_{AS}	鉄筋コンクリート部分の短期許容せん断力	キロニュートン
	判定結果		

9. 鉄骨鉄筋コンクリート造(耐力壁用)

	項目・記号	内容	単位
諸 条 件	壁の符号		
	壁の位置		
	コンクリートの種類及び設計基準強度		
	T	壁断面の厚さ	ミリメートル
	L_0	開口部の長さ	ミリメートル
	H_0	開口部の高さ	ミリメートル
	L'	内法長さ	ミリメートル
	H'	内法高さ	ミリメートル
	主筋の種類及		

	び品質		
	縦筋の径及び 間隔		
	横筋の径及び 間隔		
	開口補強筋の 本数及び径 (縦筋、横筋、 斜め筋)		
応 力	Q_L	長期せん断力	キロニュートン
	Q_S	短期せん断力	キロニュートン
せ ん 断 耐 力	Q_{AL}	長期許容水平せん断力	キロニュートン
	Q_W	許容水平せん断力	キロニュートン
	Q_C	周囲の柱が負担できる許容せん断力	キロニュートン
	Q_{AS}	短期許容せん断力	キロニュートン
	Q_S / Q_{AS}		
	判定結果		

10. 木造（柱用）

	項目又は記号	内容	単位
諸 条 件	柱等の符号		
	柱等の位置		
	材料		
	規格		
	樹種		
	等級		
	使用部位		
	F_c	基準強度（圧縮）	一平方ミリメートルにつきニュートン
	F_t	基準強度（引張り）	一平方ミリメートルにつきニュートン
	F_b	基準強度（曲げ）	一平方ミリメートルにつきニュートン
	F_s	基準強度（せん断）	一平方ミリメートルにつきニュートン
	F_{cv}	基準強度（めり込み）	一平方ミリメートルにつきニュートン
	f_{CL}	長期許容圧縮応力度	一平方ミリメートルにつきニュ

			－トン
	f_{TL}	長期許容引張り応力度	－平方ミリメートルにつきニュートン
	f_{BL}	長期許容曲げ応力度	－平方ミリメートルにつきニュートン
	f_{CVL}	長期許容めり込み応力度	－平方ミリメートルにつきニュートン
	f_{CS}	短期許容圧縮応力度	－平方ミリメートルにつきニュートン
	f_{TS}	短期許容引張り応力度	－平方ミリメートルにつきニュートン
	f_{BS}	短期許容曲げ応力度	－平方ミリメートルにつきニュートン
	f_{CVS}	短期許容めり込み応力度	－平方ミリメートルにつきニュートン
圧縮 応力 又は 座屈 荷重	P_{cL} 又は c_L	長期座屈荷重又は長期圧縮応力	ニュートンまたは－平方ミリメートルにつきニュートン
	P_{cS} 又は c_S	短期座屈荷重又は短期圧縮応力	ニュートンまたは－平方ミリメートルにつきニュートン
	圧縮応力判定結果		
		有効細長比	
	f_{buS}	短期座屈許容応力度	－平方ミリメートルにつきニュートン
	f_{buL}	長期座屈許容応力度	－平方ミリメートルにつきニュートン
	座屈判定結果		
引張り	P_{NS}	短期引張り荷重	キロニュートン
	短期引張り荷重の計算方法		
	接合部の仕様		
	接合部使用材料の規格、等級		
	P_{jS}	接合部の短期引張り許容耐力	キロニュートン
	接合部検定結果		
曲げ	s	(短期) 等分布荷重	－メートルにつきキロニュートン

	P_{bs}	短期集中荷重	キロニュートン
	b_s	短期曲げ応力	一平方ミリメートルにつきニュートン
	応力判定結果		

11. 木造（はり・小屋組等横架材用）

	項目又は記号	内容	単位
諸 条 件	はり等の符号		
	はり等の位置		
	材料		
	規格		
	樹種		
	等級		
	使用部位		
	F_c	基準強度（圧縮）	一平方ミリメートルにつきニュートン
	F_t	基準強度（引張り）	一平方ミリメートルにつきニュートン
	F_b	基準強度（曲げ）	一平方ミリメートルにつきニュートン
	F_s	基準強度（せん断）	一平方ミリメートルにつきニュートン
	F_{cv}	基準強度（めり込み）	一平方ミリメートルにつきニュートン
	f_{CL}	長期許容圧縮応力度	一平方ミリメートルにつきニュートン
	f_{TL}	長期許容引張り応力度	一平方ミリメートルにつきニュートン
	f_{BL}	長期許容曲げ応力度	一平方ミリメートルにつきニュートン
	f_{SL}	長期許容せん断応力度	一平方ミリメートルにつきニュートン
	f_{CVL}	長期許容めり込み応力度	一平方ミリメートルにつきニュートン
f_{CS}	短期許容圧縮応力度	一平方ミリメートルにつきニュートン	
f_{TS}	短期許容引張り応力度	一平方ミリメートルにつきニュートン	

	f_{BS}	短期許容曲げ応力度	－平方ミリメートルにつきニュートン
	f_{SS}	短期許容せん断応力度	－平方ミリメートルにつきニュートン
	f_{CVS}	短期許容めり込み応力度	－平方ミリメートルにつきニュートン
		積雪荷重の計算に当たり長期許容応力度に乘じる係数	
		積雪荷重の計算に当たり短期許容応力度に乘じる係数	
	E_b	曲げ弾性係数	－平方ミリメートルにつきキロニュートン
曲 げ	L	(長期)等分布荷重	－メートルにつきキロニュートン
	P_{bL}	長期集中荷重	キロニュートン
	P_{bS}	短期集中荷重	キロニュートン
	b_L	長期曲げ応力	－平方ミリメートルにつきニュートン
	b_S	短期曲げ応力	－平方ミリメートルにつきニュートン
	Z	断面係数	立方ミリメートル
		応力判定結果	
	I	断面二次モーメント	ミリメートルの四乗
	b	曲げたわみ	ミリメートル
		クリープ変形増大係数	
		たわみ検定結果	
せ ん 断	L	(長期)等分布荷重	－メートルにつきキロニュートン
	P_{bL}	長期集中荷重	キロニュートン
	P_{bS}	短期集中荷重	キロニュートン
	s_L	長期せん断応力	－平方ミリメートルにつきニュートン

	sS	短期せん断応力	－平方ミリメートルにつきニュートン
	応力検定結果		
めり込み	cvL	長期めり込み応力	－平方ミリメートルにつきニュートン
	cvS	短期めり込み応力	－平方ミリメートルにつきニュートン
	許容めり込み 応力度調整係数		
	応力検定結果		
接合部	Q _{JL}	接合部長期せん断荷重	キロニュートン
	Q _{JS}	接合部短期せん断荷重	キロニュートン
	接合仕様		
	A ₀	仕口有効断面積	
	応力検定結果		

12. 木造（たる木用）

	項目又は記号	内容	単位
諸条件	たる木の符号		
	たる木の位置		
	材料		
	規格		
	樹種		
	等級		
	使用部位		
	断面		平方ミリメートル
	間隔		ミリメートル
	F _c	基準強度（圧縮）	－平方ミリメートルにつきニュートン
	F _t	基準強度（引張り）	－平方ミリメートルにつきニュートン
	F _b	基準強度（曲げ）	－平方ミリメートルにつきニュートン
	F _s	基準強度（せん断）	－平方ミリメートルにつきニュートン
F _{cv}	基準強度（めり込み）	－平方ミリメートルにつきニュートン	

	f_{CL}	長期許容圧縮応力度	－平方ミリメートルにつきニュートン
	f_{TL}	長期許容引張り応力度	－平方ミリメートルにつきニュートン
	f_{BL}	長期許容曲げ応力度	－平方ミリメートルにつきニュートン
	f_{SL}	長期許容せん断応力度	－平方ミリメートルにつきニュートン
	f_{CVL}	長期許容めり込み応力度	－平方ミリメートルにつきニュートン
	f_{CS}	短期許容圧縮応力度	－平方ミリメートルにつきニュートン
	f_{TS}	短期許容引張り応力度	－平方ミリメートルにつきニュートン
	f_{BS}	短期許容曲げ応力度	－平方ミリメートルにつきニュートン
	f_{SS}	短期許容せん断応力度	－平方ミリメートルにつきニュートン
	f_{CVS}	短期許容めり込み応力度	－平方ミリメートルにつきニュートン
		積雪荷重の計算に当たり長期許容応力度に乘じる係数	
		積雪荷重の計算に当たり短期許容応力度に乘じる係数	
曲 げ	L	(長期)等分布荷重	－メートルにつきキロニュートン
	P_{bL}	長期集中荷重	キロニュートン
	P_{bS}	短期集中荷重	キロニュートン
		並列材調整係数	
	Z	断面係数	立方ミリメートル
	b_L	長期曲げ応力	－平方ミリメートルにつきニュートン
	b_S	短期曲げ応力	－平方ミリメートルにつきニュートン

応力判定結果		
--------	--	--

13. 木造（床組・小屋組用）

	項目又は記号	内容	単位
諸 条 件	床の符号		
	床の位置		
	軸材料の規格、樹種、等級及び使用部位		
	軸材料の断面		平方ミリメートル
	軸材料の間隔		ミリメートル
	面材料の規格、樹種及び等級		
	面材料の厚さ		ミリメートル
	面材料の寸法		ミリメートル
	接合仕様		
	接合に使用する材料の規格、材質及び等級		
せん断	Q_s	(短期)せん断力	キロニュートン
	床倍率		
	Q_a	短期許容せん断耐力	キロニュートン

構造計算概要書

(限界耐力計算)

§ 1 建築物の概要

【1. 建築物の名称】 (参照頁)

【2. 構造計算を行った者】 (参照頁)

【イ. 資格】 () 建築士 () 登録第 号

【ロ. 氏名】

【ハ. 建築士事務所】 () 建築士事務所 () 知事登録第 号

【ニ. 郵便番号】

【ホ. 所在地】

【ヘ. 電話番号】

【3. 建築場所】 (参照頁)

【4. 主要用途】 (参照頁)

【5. 規模】 (参照頁)

【イ. 延べ面積】 m²

【ロ. 建築面積】 m²

【ハ. 構造】 造 一部 造
【ニ. 階数】 地上 階 地下 階 塔屋 階

【ホ. 高さ】 m

【ヘ. 軒の高さ】 m

【ト. 基礎の底部の深さ】 m

【6. 構造上の特徴】

【7. 構造計算方針】

【 8 . 使用プログラムの概要】

【イ . プログラムの名称】

【ロ . 国土交通大臣の認定の有無】

有（認定プログラムで安全性を確認） ・ 有（その他） ・ 無【ハ . 認定番号】

【ニ . 認定の取得年月日】

【ホ . 構造計算チェックリスト】 （参照頁 ）

【 9 . 使用する材料と部位】

(1)木材以外の場合

材 料	設計基準強度 又は品質	使用部位	認定の有無	備 考

(2)木材の場合（集成材、単板積層材等の木質材料を含む。）

材 料	規 格	等 級	樹 種	使用部位	備 考

【 1 0 . 使用する材料の許容応力度等】

(1)コンクリートの許容応力度

種 類	長期に生ずる力に対する許容応力度（単位 一平方ミリメートルにつきニュートン）				短期に生ずる力に対する許容応力度（単位 一平方ミリメートルにつきニュートン）			備 考
	圧縮	せん断	付着		圧縮	せん断	付着	
			上端筋	その他の鉄筋				

(2)鉄筋の許容応力度

種類	長期に生ずる力に対する許容 応力度（単位 一平方ミリメ ートルにつきニュートン）			短期に生ずる力に対する許容 応力度（単位 一平方ミリメ ートルにつきニュートン）			基準強度 （単位 一 平方ミリメ ートルにつ きニュート ン）	備考
	圧縮	引張り	せん断	圧縮	引張り	せん断		

(3)木材の許容応力度（集成材、単板積層材等の木質材料を含む。）

材 料	規格・ 樹種等	長期に生ずる力に対 する許容応力度（単位 一平方ミリメートル につきニュートン）				短期に生ずる力に対 する許容応力度（単位 一平方ミリメートル につきニュートン）				基準強度（単位 一 平方ミリメートルに つきニュートン）				備考
		圧 縮	曲 げ	せん 断	め り 込 み	圧 縮	曲 げ	せん 断	め り 込 み	圧 縮	曲 げ	せん 断	め り 込 み	

(4)鋼材の許容応力度

種類	長期に生ずる力に対する許容 応力度（単位 一平方ミリメ ートルにつきニュートン）				短期に生ずる力に対する許容 応力度（単位 一平方ミリメ ートルにつきニュートン）				基準強度 （単位 一 平方ミリメ ートルにつ きニュート ン）	備考
	圧縮	引張り	曲げ	せん断	圧縮	引張り	曲げ	せん断		

【11．基礎・地盤説明書】（参照頁 ）

【12．略伏図等】（参照頁 ）

【13．略軸組図等】（参照頁　　）

【14．部材断面表】（参照頁　　）

【15．特別な調査又は研究の結果等説明書】（参照頁　　）

§ 2 荷重・外力等

【1．固定荷重】（参照頁　　）

【2．積載荷重】（参照頁　　）

【3．積雪荷重】（参照頁　　）

【イ．垂直積雪量】　　c m

【ロ．単位荷重】　　N / (m² · c m)

【ハ．積雪荷重の低減】　有 ・ 無

【ニ．特定行政庁で定める規則】

【4．風圧力】（参照頁　　）

【イ．地表面粗度区分】

【ロ．基準風速】 $V_0 =$ 　　m / sec

【ハ．E の数値】 $E = E r^2 \cdot G f =$

【ニ．速度圧】 $q = 0.6 E V_0^2 =$ 　　N / m²

【ホ．風力係数】

平成 12 年建設省告示第 1454 号第 3 に規定する式に基づき算出
 風洞試験の結果に基づき算出

【 5 . 地震力】

【 5 . 1 地震力 (令第 82 条の 5 第 3 号関係)】 (参照頁)

【イ . 地震地域係数】

$$Z =$$

【ロ . 表層地盤における加速度の増幅率 G_s の数値 (地盤種別)】

$$G_s = \quad (\text{第 } \quad \text{種地盤})$$

【ハ . 損傷限界固有周期 T_d 】

$$T_d = \quad \text{秒}$$

【ニ . 工学的基盤における加速度応答 S_0 】

$$S_0 = \quad \text{m / s}^2$$

【ホ . 有効質量比 M_{u_d} / m_i 、係数 p 及び q 】

$$M_{u_d} / m_i = \quad p = \quad q =$$

【ヘ . (地上部分の) 最下階の層せん断力係数】

$$CB (= Q_{d_i} / w_i) =$$

【ト . 地震力 (概要)】

方 向	階	m_i (単位 トン)	B_{d_i}	$Z G_s S_0$ (単位 メ ートル毎秒毎秒)	P_{d_i} (単位 キロ ニュートン)	Q_{d_i} (単位 キロニ ュートン)

【 5 . 2 地震力 (令第 82 条の 5 第 5 号関係)】 (参照頁)

【イ . 地震地域係数】

$$Z =$$

【ロ . 表層地盤における加速度の増幅率 G_s の数値 (地盤種別)】

$$G_s = \quad (\text{第 } \quad \text{種地盤})$$

【ハ . 安全限界固有周期 T_s 】

$$T_s = \quad \text{秒}$$

【ニ . 工学的基盤における加速度応答 S_0 】

$$S_0 = \quad \text{m / s}^2$$

【ホ . 有効質量比 M_{u_s} / m_i 、係数 p 及び q 】

$$M_{u_s} / m_i = \quad p = \quad q =$$

【ヘ . 加速度の低減率 F_h 、建築物の減衰性を表す数値 h 】

$$F_h = \quad h =$$

【ト . (地上部分の) 最下階の層せん断力係数】

$$CB (= Q_{s_i} / w_i) =$$

【チ．地震力（概要）】

方向	階	mi (単位 トン)	Bsi	Fh Z Gs S0(単位 メートル毎秒毎秒)	Psi (単位 キロニュートン)	Qsi (単位 キロニュートン)

【6．荷重分布図】（参照頁 ）

【7．地盤の増幅】

【7．1．地盤調査の概要】（参照頁 ）

【イ．地盤調査の位置】

【ロ．地盤調査の概要】

【ハ．工学的基盤の傾斜】 傾斜 度

【ニ．液状化のおそれの有無】

中規模な地震時 : 有 (液状化の程度) 無
 大規模な地震時 : 有 (液状化の程度) 無

【7．2．地盤調査結果】（参照頁 ）

【イ．工学的基盤の深さ】

$H_0 =$ m

【ロ．表層地盤の一次卓越周期 T_1 】

$T_1 =$ 秒

【ハ．表層地盤の二次卓越周期 T_2 】

$T_2 =$ 秒

【ニ．安全限界固有周期】

$T_s =$ 秒

【ホ．表層地盤の一次固有周期に対する増幅率 G_{s1} 】

$G_{s1} =$

【ヘ．表層地盤の二次固有周期に対する増幅率 G_{s2} 】

$G_{s2} =$

【ト．相互作用に関する係数】

=

【チ．表層地盤における加速度の増幅率 G_s 】

$G_s =$ (= ×)

【リ．地盤調査結果一覧表】（参照頁 ）

深 度 (単位	層 厚 (単位	Vsi (単 位 ×	i (単 位 -	ui (単 位 ×	ui (単 位 ×-	せん断剛性 Gi (単位	減衰定 数 hi	改良の有無

メートル)	メートル)	メートル毎秒)	立方メートルにつきトン)	メートル)	メートル)	一平方メートルにつきキロニュートン)		(記載例) 350(200)

【又．加速度応答スペクトル図】 (参照頁)

【8．その他の荷重・外力】

【イ．土圧に対する考慮】 (参照頁)

【ロ．水圧に対する考慮】 (参照頁)

【ハ．その他考慮すべき荷重・外力に対する考慮】 (参照頁)

§ 3 応力計算

【1．架構モデル図】 (参照頁)

【2．鉛直荷重時応力】 (参照頁)

【3．水平荷重時応力】 (参照頁)

【4．水平力分担】

(1)木造以外の場合 (参照頁)

方向	階	Qc (単位 キロニュートン)	Qw (単位 キロニュートン)	Qc + Qw (単位 キロニュートン)	$\frac{\sum Qw}{\sum Qc + \sum Qw}$	設計用分担率 (単位 パーセント)	
						柱の分担率	耐力壁又は筋かいの分担率

(2)木造の場合 (参照頁)

方向	階	加力方向	通り	必要耐力 (単位 キロニュートン)		許容せん断耐力 (単位 キロニュートン)
				地震力	風圧力	

(3)木造における壁量の確認 (参照頁)

方向	階	床面積(単位 平方メートル)	見付面積(単位 平方メートル)	必要壁量(単位 メー トル)		存在壁量(単位 メートル)
				地震力	風圧力	

【5.基礎反力図】 (参照頁)

§ 4 断面計算

【1.断面検定表】 (参照頁)

【2.長期荷重時断面検定比図】 (参照頁)

【3.短期荷重時断面検定比図(損傷限界時)】 (参照頁)

§ 5 損傷限界変位・安全限界変位等

【1.損傷限界変位等】 (参照頁)

【イ.有効質量 Mu_d 】

$$Mu_d = \quad t$$

【ロ.代表変位 d 】

$$d = \quad m$$

【ハ.代表高さ H 】

$$H = \quad m$$

【ニ.損傷限界耐力】

$$Qd = \quad kN$$

【ホ.周期調整係数 r 】

$$r =$$

【ヘ.損傷限界固有周期 Td 】

$$Td = \quad (= \quad \times r)$$

【ト.損傷限界変位等】 (参照頁)

方向	階	m_i (単位 トン)	d_i (単位 メートル)	i (単位 メー トル)	h_i (単位 メー トル)	層間変 形角	$m_i \times d_i$	$m_i \times d_i^2$

$$m_i \times d_i = \quad m_i \times d_i^2 =$$

【2．損傷が生ずるおそれのないことについての検証内容】（参照頁　　）

【3．安全限界変位等】（参照頁　　）

【イ．有効質量 Mu_s 】

$$Mu_s =$$

【ロ．代表変位 s 】

$$s = \quad m$$

【ハ．代表高さ H 】

$$H = \quad m$$

【ニ．安全限界耐力】

$$Q_s = \quad kN$$

【ホ．周期調整係数 r 】

$$r =$$

【ヘ．安全限界固有周期 T_s 】

$$T_s = \quad \text{秒} (= \quad \times r)$$

【ト．建築物の塑性の程度を表す係数 D_f 及び選択した計算法】

$$D_f =$$

第一号　・　第二号　・　第三号

【チ．安全限界変位等】（参照頁　　）

方向	階	m_i (単位 トン)	s_i (単位 メートル)	i (単位 メートル)	h_i (単位 メートル)	層間変 形角(安 全限界 時)	$m_i \times s_i$	$m_i \times s_i^2$

$$m_i \times s_i = \quad m_i \times s_i^2 =$$

【4．安全限界変形角が基準値を超える場合についての検証内容】（参照頁　　）

【5．損傷限界耐力及び安全限界耐力】（参照頁　　）

方向	階	Q_{di} (単 位 キ ロニュ ート ン)	建築物の 損傷限界 時の各階 の耐力(単 位 キロ ニュート ン)	損傷限 界耐力 (単位 キロニ ュート ン)	判定 1 (比率)	Q_{si} (単 位 キ ロニュ ート ン)	建築物の 安全限界 時の各階 耐力(単 位 キロ ニュート ン)	保有水 平耐力 (単位 キロニ ュート ン)	判定 2 (比率)

			ン)				ン)		

【6．建築物の地震に対する性能を示した曲線】（参照頁　　）

§ 6 保有水平耐力等

【1．保有水平耐力・安全限界変位を計算する場合の外力分布】（参照頁　　）

【2．安全限界変形時の応力図】（参照頁　　）

【3．塑性ヒンジ・変形図（安全限界変形時）】（参照頁　　）

【4．塑性ヒンジ・変形図（保有水平耐力時）】（参照頁　　）

【5．各階の層せん断力変形角曲線】（参照頁　　）

【6．保有水平耐力算定表】（参照頁　　）

保有水平耐力の計算は、下記の時点をもつて保有耐力とした。

（　　）方向：　　時点（代表変形　1 /　　）
 （　　）方向：　　時点（代表変形　1 /　　）

§ 7 基礎ぐい等の検討（参照頁　　）

§ 8 使用上の支障に関する検討（参照頁　　）

§ 9 屋根ふき材等の検討（参照頁　　）

(注意事項)

1. 共通事項

建築物の2以上の部分がエキスパンションジョイントその他の相互に応力を伝えない構造方法のみで接している場合にあっては、本構造計算概要書を当該建築物の部分ごとに作成してください。

本構造計算概要書中に、記入欄あるいは表がある場合には、当該部分に必ず記入してください。また、建築物の規模等に応じて記入欄あるいは表は、その大きさを調整してください。

「(参照頁)」欄がある場合には、対応する構造計算書の参照頁を記入してください。該当する参照頁が複数存在する場合にあっては、それぞれの対応関係が分かるように記入してください。

構造計算に当たり規定の適用を受けない項目、あるいは構造種別等の構造上の特徴から特に記入が不要と判断される項目については、記入する必要はありません。ただし、この場合においては、その旨が分かるよう理由を明記してください。

数字は算用数字を用いてください。

2. 「§1 建築物の概要」関係

8欄は、複数のプログラムを使用した場合は、すべてのプログラムについて記入してください。

8欄の「プログラムの名称」は、当該プログラムのバージョン番号も含めて記入してください。

9欄の「国土交通大臣の認定の有無」の回答欄の「有(その他)」は、国土交通大臣の認定を受けたプログラムを当該プログラムの適用範囲を超えて使用する場合などが該当します。

8欄の「構造計算チェックリスト」とは、建築基準法施行規則第1条の3第1項の表3に定める構造計算チェックリストであり、対応する構造計算書の参照頁を記入してください。

9欄については、表に構造耐力上主要な部分である部材(接合部を含む。)に使用される主要な材料を記入してください。この場合において、材料の種類に応じて、表に必要な項目を追加あるいは変更等をしてください。

9欄の「認定の有無」は、法第37条の規定に基づく国土交通大臣の認定を受けた建築材料である場合にあっては認定番号を記入し、「備考」は、必要に応じて記入してください。ただし、主たる構造を木造とする場合には、「備考」には製材の含水率、集成材の構成等を記入してください。

10欄については、構造耐力上主要な部分である部材(接合部を含む。)に使用される他の主要な材料については、10欄中の(1)から(4)までの表に準じて作成してください。また、「備考」は、必要に応じて記入してください。

12欄は、基準階の略伏図又はこれに代わる構造計算における架構の様相を示した図(以下「略伏図等」という。)を図示してください。その他の階の略伏図等について

は、対応する構造計算書の参照頁を記入してください。この場合において、構造計算に当たって用いた構造耐力上主要な部分である部材の配置を確認できるよう図示するとともに、構造耐力上主要な部分である部材を識別する符号と、他の図面に付した符号との対応関係を明記してください。

13 欄は、代表的な通りの略軸組図又はこれに代わる構造計算における架構の様相を示した図（以下「略軸組図等」という。）を図示してください。その他の通りの略軸組図等については、対応する構造計算書の参照頁を記入してください。この場合において、構造計算に当たって用いた構造耐力上主要な部分である部材の配置を確認できるよう図示するとともに、構造耐力上主要な部分である部材を識別する符号と、他の図面に付した符号との対応関係を明記してください。

14 欄は、略伏図等及び略軸組図等に付す構造耐力上主要な部分である部材を識別する符号と部材断面表に付す符号とを整合させてください。

15 欄は、法第 68 条の 26 の規定に基づく国土交通大臣の認定を受けた構造方法等その他特殊な構造方法等が使用されている場合にあっては、それらの構造方法等を記入してください。また、それらの構造方法等の使用条件及び内容を示した資料を添付することとし、対応する構造計算書の参照頁を記入してください。

15 欄は、特別な調査又は研究の結果に基づき構造計算が行われた場合にあっては、その検討内容を示した資料及び構造計算書を添付することとし、対応する構造計算書の参照頁を記入してください。

15 欄は、構造計算の結果に異常値が無いことを確認する場合、構造計算において複数の仮定が考えられる場合等において、構造計算の仮定及び計算結果の適切性に関する検討内容を示した資料を添付することとし、対応する構造計算書の参照頁を記入してください。

3. 「§ 2 荷重・外力等」関係

2 欄は、建築物の各階又は各部分の用途と、これに対応する積載荷重を記入するとともに、大規模な設備、塔屋その他の特殊な荷重（以下「特殊荷重」という。）が生じる場合にあっては、当該荷重の根拠を記入してください。

4 欄の「地表面粗度区分」は、該当するチェックボックスに「レ」マーク又はこれに代わる印を記入してください。

4 欄の「風力係数」は、該当するチェックボックスに「レ」マーク又はこれに代わる印を記入してください。

5 . 1 欄の損傷限界固有周期、工学的基盤における加速度応答、有効質量比 Mu_d/m_i 、係数 p 、 q 及び最下階の層せん断力係数は、計算する方向別に記入してください。

5 . 1 欄中の項目は、それぞれ次のとおりです。

イ) m_i は、 i 階の固定荷重と積載荷重の和（令第 86 条第 2 項ただし書の規定により特定行政庁が指定する多雪区域においては、更に積雪荷重を加えるものとする。）（以下「常時荷重」という。）に相当する質量とする。

ロ) Mu_d は、建築物の有効質量とする。

ハ) p は、平成 12 年建設省告示第 1457 号第 4 に規定する p とする。
ニ) q は、平成 12 年建設省告示第 1457 号第 4 に規定する q とする。
ホ) Qd_i は、 i 階に生ずる地震力の数値とする。
ヘ) w_i は、 i 階の固定荷重と積載荷重の和（令第 86 条第 2 項ただし書の規定により特定行政庁が指定する多雪区域においては、更に積雪荷重を加えるものとする。）とする。

ト) Bd_i は、 i 階に生ずる加速度の分布係数とする。

チ) Pd_i は、 i 階に作用する加速度によって生ずる水平力とする。

5. 2 欄の安全限界固有周期、工学的基盤における加速度応答、有効質量比 Mu_s/m_i 、係数 p 、 q 、 F_h 、 h 及び最下階の層せん断力係数は、計算する方向別に記入してください。

5. 2 欄中の項目は、それぞれ次のとおりです。

イ) m_i は、 i 階の常時荷重に相当する質量とする。

ロ) Bs_i は、 i 階に生ずる加速度の分布係数とする。

ハ) Ps_i は、 i 階に作用する加速度によって生ずる水平力とする。

ニ) Qs_i は、 i 階に生ずる地震力の数値とする。

6 欄は、特殊荷重の分布を略伏図等上に記入してください。

7. 1 欄は、表層地盤による加速度の増幅率 G_s を略算によって求める場合には、精算によって求める場合のみ関わる事項は省略してください。

7. 1 欄の「地盤調査の位置」は、平面図に調査方法とともに記入し、複数ある場合は、それぞれについて記入してください。

7. 1 欄の「液状化のおそれの有無」には、該当するチェックボックスに「レ」マーク又はこれに代わる印を記入し、液状化の程度を記入してください。また、地盤改良を行う場合は、改良前の地盤について記入してください。

7. 2 欄チの G_s の数値は、相互作用を考慮しない場合の数値も記入してください。

7. 2 欄リの表中の項目は、それぞれ次のとおりです。

イ)「深度」欄は、工学的基盤を最下欄として表示する。

ロ) Vs_i は、 i 層のせん断波速度とする。

ハ) ρ_i は、 i 層の密度とする。

ニ) u_i は、地震時の i 層の地盤からの相対変位とする。

ホ) u_i は、地震時の i 層の地盤からの相対変位 u_i から地震時の $i-1$ 層の地盤からの相対変位 u_{i-1} を減じて得た数値とする。

ヘ) G_i は、地震時の i 層のせん断剛性とする。

ト) h_i は、地震時の i 層の減衰定数とする。

チ) 地盤改良を行った層は、「改良の有無」欄に 印を付けるとともに、改良後の特性値を記載し、改良前の特性値を () をつけて記載すること。

7. 2 欄の加速度応答スペクトル図の作成に当たっては、横軸を周期、縦軸を加速度応答として図示するとともに、記載の考え方を示した資料を添付してください。

4. 「§ 3 応力計算」関係

1 欄の架構モデル図には、架構の支持条件、接合条件、剛域とした部分、耐力壁や筋かいの構造計算における様相、部材の剛性低下率その他必要な事項を略伏図等又は略軸組図等若しくはその模式図上に記入してください。なお、同一の図に図示することが困難な場合には、それぞれ分けて記入してください。

2 欄及び3 欄は、別記第三号様式に従って作成した応力図について、対応する構造計算書の参照頁を記入してください。

4 欄(1)の表中の項目は、それぞれ次のとおりです。

イ) Q_c は、柱が負担するせん断力とする。

ロ) Q_w は、耐力壁又は筋かいが負担するせん断力とする。

5 欄は、別記第四号様式に従って作成した基礎反力図について、対応する構造計算書の参照頁を記入してください。

5. 「§ 4 断面計算」関係

1 欄の断面検定表の記載の考え方を示した資料を必ず添付してください。

1 欄の断面検定表には、原則として別記第一号様式の別表に掲げる項目を記入してください。ただし、必要に応じて追加あるいは変更等を行うことができます。また、項目に付す記号については、それぞれ明確に定義した場合は、表の記号によらないことができます。

2 欄及び3 欄は、別記第五号様式に従って作成した断面検定比図について、対応する構造計算書の参照頁を記入してください。

6. 「§ 5 損傷限界変位・安全限界変位等」関係

1 欄及び3 欄は、計算する方向ごとに記入してください。

1 欄への T_d の数値は相互作用を考慮しない場合の数値も記入してください。

1 欄りの表中の項目は、それぞれ次のとおりです。

イ) m_i は、 i 階の常時荷重に相当する質量とする。

ロ) d_i は、建築物の損傷限界時の i 層の基礎からの相対変位とする。

ハ) i は、建築物の損傷限界時の i 層の層間変位とする。

ニ) h_i は、 i 層の階高とする。

ホ) 層間変形角の欄は、 i を h_i で除した数値とする。

ヘ) 欄外に $m_i \times d_i$ 及び $m_i \times d_i^2$ のそれぞれの総和を記載する。

2 欄は、層間変形角が 200 分の 1 を超え 120 分の 1 以内である場合にあっては、損傷が生ずるおそれのないことについての検証内容について、対応する構造計算書の参照頁を記入してください。

3 欄への T_s の数値は相互作用を考慮しない場合の数値も記入してください。

3 欄トの D_f の選択した計算法については、平成 12 年建設省告示第 1457 号第 9 第 2 項第 1 号から第 3 号までのいずれかの該当するチェックボックスに「レ」マーク又はこれに代わる印を記入してください。

1 欄チの表中の項目は、それぞれ次のとおりです。

イ) m_i は、 i 階の常時荷重に相当する質量とする。

ロ) s_i は、建築物の安全限界時の i 層の基礎からの相対変位とする。

ハ) i は、建築物の安全限界時の i 層の層間変位とする。

ニ) h_i は、 i 層の階高とする。

ホ) 「層間変形角 (安全限界時)」欄は、 i を h_i で除した数値とする。

ヘ) 欄外に $m_i \times s_i$ 及び $m_i \times s_i^2$ のそれぞれの総和を記載する。

4 欄は、安全限界変形角が基準値 (75 分の 1 (木造である階にあっては 30 分の 1)) を超える場合にあっては、安全限界変位に相当する変位が生ずる建築物の各階が当該建築物に作用する荷重及び外力に耐えることができることについての検証内容を記載した資料を添付し、対応する構造計算書の参照頁を記入してください。

5 欄の表中の項目は、それぞれ次のとおりです。

イ) Q_{di} は、損傷限界耐力計算時に i 階に生ずる地震力の数値とする。

ロ) 損傷限界耐力は、 i 階の一の部材の断面に生ずる応力度が短期に生ずる力に対する許容応力度に達する場合の当該階の耐力とする。

ハ) Q_{si} は、安全限界耐力計算時に i 階に生ずる地震力の数値とする。

ニ) 保有水平耐力は、 i 階の一の部材が限界変形角に達する場合の当該階の耐力とする。

ホ) 判定 1 は、建築物の損傷限界時の各階の耐力を Q_{di} で除した比率の数値が 1 以上となる場合を OK、1 未満となる場合を NG とし、当該比率の数値とともに記入する。

ヘ) 判定 2 は、建築物の安全限界時の各階の耐力を Q_{si} で除した比率の数値が 1 以上となる場合を OK、1 未満となる場合を NG とし、当該比率の数値とともに記入する。

6 欄は、計算する方向別に記入するとともに、建築物の地震に対する性能を示した曲線の記載の考え方を示した資料を添付してください。

7. 「§ 6 保有水平耐力等」関係

2 欄の「安全限界変形時の応力図」は、略軸組図等に安全限界変形時の曲げモーメント図を記載した上で、各方向すべての軸組の安全限界変形時における各部材の軸方向力、曲げモーメント及びせん断力の数値を記入してください。

3 欄の「塑性ヒンジ図・変形図 (安全限界変形時)」又は 4 欄の「塑性ヒンジ図・変形図 (保有水平耐力時)」では、略軸組図等又はその模式図上において、各階及び各方向ごとに、それぞれ安全限界変形時又は保有水平耐力時における塑性ヒンジ及び変形の発生状況を図示してください。また、せん断破壊、引張又は圧縮破壊した部材等がある場合にあっては、これらの破壊状況を図示してください。

5 欄の「各階の層せん断力変形角曲線」は、建築物の各方向それぞれにおけるせん断力及び層間変形角又は層間変位の関係 (以下単に「荷重変形曲線」という。) を図示してください。この場合において、荷重変形曲線の記載の考え方を示した資料を添付するとともに、次に定める事項に従って作成してください。

イ) 横軸を各階の変形、縦軸を各階のせん断力として、すべての階について図示する。

ロ) 建築物の損傷限界時の各階の耐力に相当する点を結んで図示する。

ハ) 建築物の安全限界時の各階の耐力に相当する点を結んで図示する。

6 欄上段の「保有水平耐力とした時点」には、構造計算において保有水平耐力とした時点を具体的に記入してください。

応力図

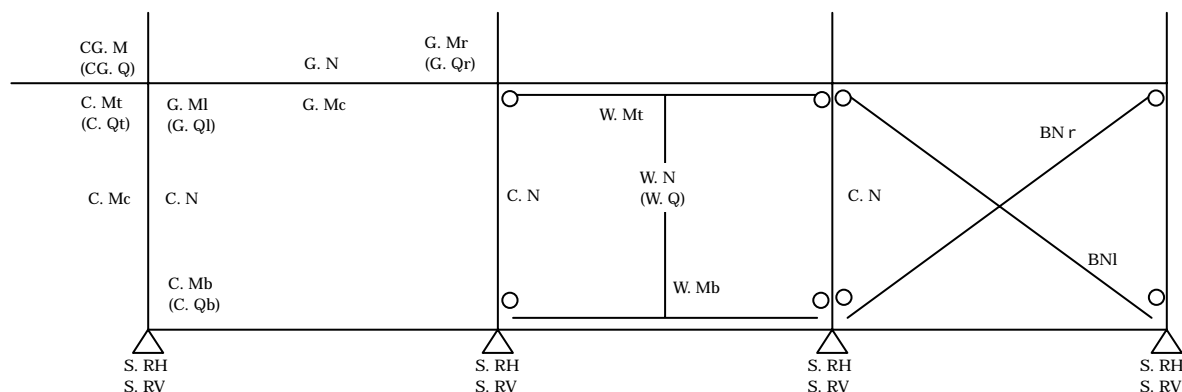
() 荷重時応力

() 通り

(注意事項)

- 1 . 上欄に記入できない場合は、別紙に記入して添えてください。
- 2 . 「() 荷重時応力」欄には、鉛直又は水平の別を記入してください。
- 3 . すべての架構の応力図を記入してください。ただし、すべての架構の応力図を作成する必要がないものとして判断される合理的な理由がある場合にあっては、当該理由を付すことによって、応力図のうち一部を省略することができることとします。
- 4 . 応力図には、次に定める事項を記入してください。
柱の間隔、階高（応力計算に用いた階高とする。）を記入してください。
応力図は、略軸組図又はこれに代わる構造計算における架構の様相を示した図に曲げモーメント図を記載した上で、各部材に生じる軸方向力、曲げモーメント及びせん断力の数値を記入してください。ただし、これによらない記入方法によって応力図を作成する場合にあっては、その記入方法の考え方を示した資料を必ず添付してください。
応力図の作成に当たっては、次に定める軸力等の数値を書き込む位置を示した凡例を表示してください。ただし、これによらない凡例を表示する場合にあっては、その凡例の考え方を示した資料を必ず添付してください。

【凡 例】



凡例における記号は、それぞれ次の表に掲げるとおりとします。この表において、次に掲げる事項に注意してください。

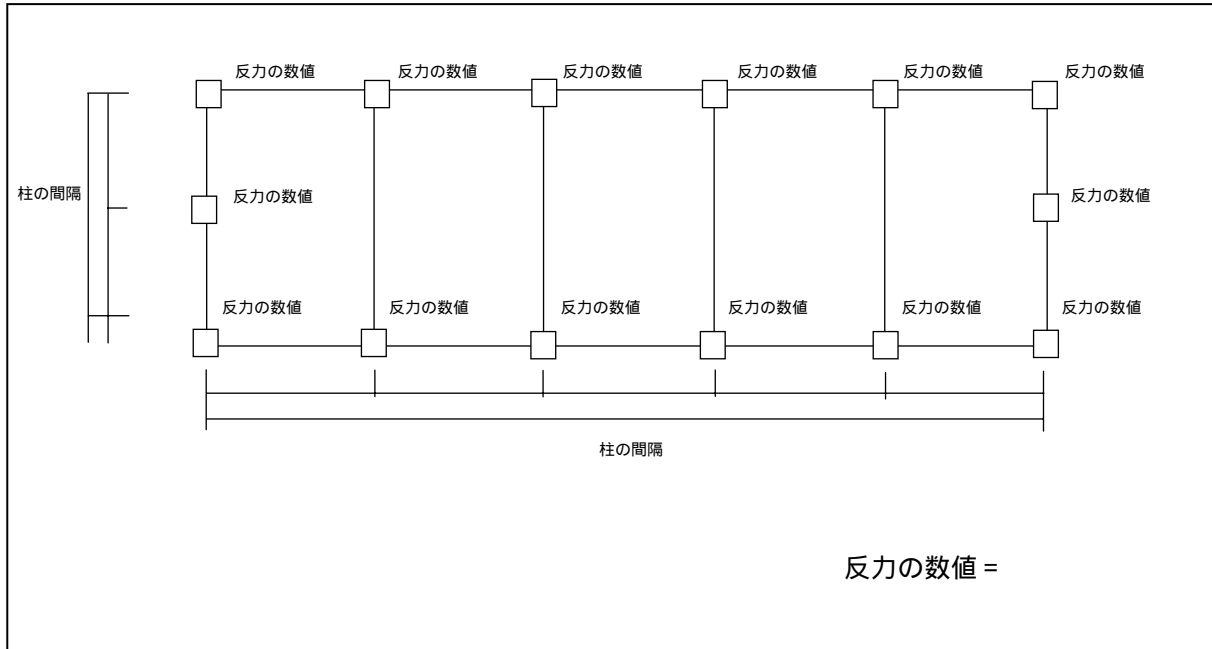
- イ) 軸力の表記は、各軸力の数値の後に C 又は T を付すことで圧縮と引張りの別を区別するほか、各軸力の数値に符号を付さない場合又は正の数値とした場合を引張りとし、負の数値とした場合を圧縮として扱うものとする。
- ロ) 表中の W. Mt、W. Mb、W. Q 及び W. N について、鉄筋コンクリート造又は鉄筋鉄骨コンクリート造の耐力壁の曲げモーメント、せん断力は、耐力壁及びその端部の柱が一体として挙動する場合の値とする。
- ハ) 表中の B. Nr 及び B. NI について、筋かい端部の接合条件が剛接合の場合は、曲げモーメント、せん断力を別に記入するものとする。

記号	内容	単位	記号	内容	単位
G. MI	はり左端部の曲げモーメント	キロニュートンメートル	CG. M	片持ちばりの元端の曲げモーメント	キロニュートンメートル
G. Mr	はり右端部の曲げモーメント	キロニュートンメートル	CG. Q	片持ちばりの元端のせん断力	キロニュートン
G. Mc	はり中央の曲げモーメント	キロニュートンメートル	W. Mt	耐力壁頭の曲げモーメント	キロニュートンメートル
G. Ql	はり左端部のせん断力	キロニュートン	W. Mb	耐力壁脚の曲げモーメント	キロニュートンメートル
G. Qr	はり右端部のせん断力	キロニュートン	W. Q	耐力壁のせん断力	キロニュートン
G. N	はりの軸力(C : 圧縮、T : 引張り)	キロニュートン	W. N	耐力壁の軸力(C : 圧縮、T : 引張り)	キロニュートン
C. Mt	柱頭の曲げモーメント	キロニュートンメートル	S. RV	鉛直方向支点反力 (正又は符号なし : 上向き反力、負 : 下向き)	キロニュートン

				反力)	
C. Mc	柱中央の曲げモーメント	キロニュートンメートル	S. RH	水平方向支点反力 (正又は符号なし: 左向き反力、負: 右向き反力)	キロニュートン
C. Mb	柱脚の曲げモーメント	キロニュートン	B.Nr	右上り筋かいの軸力 (C: 圧縮、T: 引張り)	キロニュートン
C. N	柱軸力(C: 圧縮、T: 引張り)	キロニュートン	B.NI	左上り筋かいの軸力 (C: 圧縮、T: 引張り)	キロニュートン
C. Qt	柱頭のせん断力	キロニュートン			
C. Qb	柱脚のせん断力	キロニュートン			

基礎反力図

() 荷重時応力




(注意事項)

- 1 . 上欄に記入できない場合は、別紙に記入して添えてください。
- 2 . 「() 荷重時応力」欄には、鉛直又は水平の別を記入してください。
- 3 . 基礎反力図には、柱の間隔を記入してください。
- 4 . 基礎反力図は、最下階の略伏図又はこれに代わる構造計算における基礎の様相を示した図に、反力の数値を記入してください。
- 5 . 基礎反力図は、建築物の形状等に応じて記入してください。
- 6 . 鉛直荷重時の基礎反力図には、反力の数値の合計を記入してください。

断面検定比図

() 荷重時

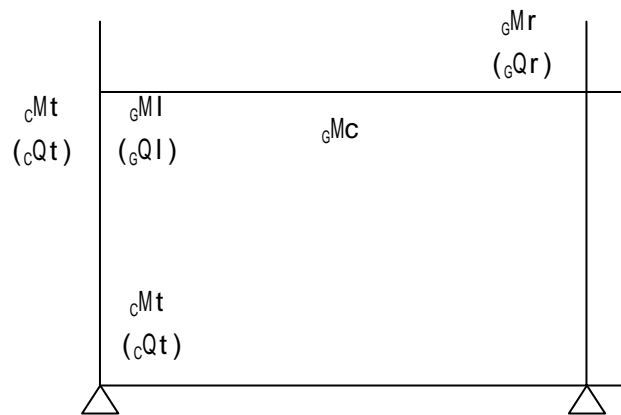


() 通り

(注意事項)

- 1 . 上欄に記入できない場合は、別紙に記入して添えてください。
- 2 . 「() 荷重時」欄には、長期又は短期の別を記入してください。
- 3 . すべての架構の断面検定比図を記載してください。ただし、すべての架構の断面検定比図を作成する必要がないものとして判断される合理的な理由がある場合にあっては、当該理由を付すことによって、断面検定比図のうち一部を省略することができます。
- 4 . 断面検定比図には、次に定める事項を記入してください。
柱の間隔、階高を記入してください。
断面検定比図は、略軸組図又はこれに代わる構造計算における架構の様相を示した図において、次に定める凡例に従って各部材の断面検定値を記入してください。ただし、これによらない記入方法によって断面検定比図を作成する場合には、その記入方法の考え方を示した資料を必ず添付してください。

【凡 例】



凡例における記号は、それぞれ次の表に掲げるとおりとします。

記号	内容
gMI	はり左端の曲げモーメント検定値
gMc	はり中央の曲げモーメント検定値
gMr	はり右端の曲げモーメント検定値
(gQl)	はり左端のせん断力検定値
(gQr)	はり右端のせん断力検定値
cMt	柱頭の軸力及び曲げモーメントを考慮した検定値
cMb	柱脚の軸力及び曲げモーメントを考慮した検定値
(cQt)	柱頭のせん断力検定値
(cQb)	柱脚のせん断力検定値